

平成 24 年度自己点検・評価報告書

＜確定版＞

この自己点検・評価報告書は学校法人郷学舎 アルスコンピュータ専門学校の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

平成 25 年 6 月 26 日

理事長 山崎 彰

校長 荻野 欣男

自己点検・評価委員長
新井 公一

平成 24 年度自己点検・評価の実施結果と今後の課題について

平成 19 年に改正された学校教育法及び学校教育法施行規則により、専修学校・各種学校においては「自己評価の実施と評価結果の公表が義務化」され「学校関係者評価の実施と評価結果の公表が努力義務化」された。これに伴い本校でも自己点検評価の実施と学内での評価内容閲覧を可能としているところであるが、今後、より教育の質を高め、社会から信頼される学校を目指し、自己点検評価内容の見直しと本校ホームページ上での公表を行うこととした。現在、自己点検・評価項目については様々な研究会でその内容が検討されているところであるが、それらを参考にして平成 24 年度版自己点検・評価項目を作成した。今後自己点検・評価項目については更なる検討を行い、更には平成 25 年度中に「学校関係者評価」の実施体制も整えていきたい。

点検・評価項目の達成度及び取り組み状況

ほぼ達成（8割以上）	概ね達成（6割以上）	変化の兆し（4割以上）	不十分（4割未満）
A	B	C	D

1. 建学の精神・教育理念・教育目標			達成度
(1)教育理念(建学の精神)・目的・目標、育成人材像等が、明文化されているか。			A
項目	①	学生等に対して教育理念等を明文化し、周知を図っているか。	A
	②	教職員に対して教育理念等を明文化し、周知を図っているか。	A
	③	学外の方に対して教育理念等を明文化し、公表しているか。	A
評価の理由・課題・今後の改善方策	本校では建学の理念、開校の目的、校訓、教育目標、教育方針、各コースの学習指導方針を『学生の手引き』に記載し、毎年全学生、教職員に配布するとともに入学式、卒業式等各種学校行事を通じて周知を図っている。学習指導については建学の精神を基本としながら社会情勢等を考慮し時代のニーズに合わせた教育を行うよう改善を図りながら、より充実した教育を目指している。教育目標、教育方針等は学校のホームページ上で確認できるようにしている。		

2. 教育の内容			達成度
(1)カリキュラム・シラバスの作成がなされているか。			A
項目	①	育成人材像に向けた修業年限分のカリキュラムが文書化されているか。	A
	②	カリキュラム作成が複数のメンバーにより行われているか。(カリキュラム作成委員会等)	B
	③	カリキュラム作成にあたり、業界関係者等の意見が取り込まれているか。	B
	④	シラバスが作成されているか。	A
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>カリキュラムは各コースの責任者が中心となって非常勤講師(業界関係者を含む)や業界団体、企業等からの情報と本校の教育目標を総合的に検討し作成され、副校長、校長、理事長の判断、許可を得る体制としている。また、シラバスは各教科担当が作成し校務分掌により定められた責任者がとりまとめを行っている。</p> <p>②③についてはカリキュラム作成委員会の規約や学校組織内での位置づけについての明文化が不十分と判断しB判定とした。次年度はコースごとにカリキュラム作成委員会を組織化し規約についても整備を進めていく。</p>		
(2)教授学習プロセスへの改善取り組みがされているか。			B
項目	⑤	学生アンケートによる授業評価が定期的に行われているか。	A
	⑥	結果に基づく教員面接を実施しているか。	B
	⑦	結果に基づく授業観察を実施しているか。	B
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>学生の授業アンケートは前期及び後期終了時に実施され、内容は各教科担当者にフィードバックされている。また、すべての授業アンケートを教務部責任者、副校長、校長が確認し必要に応じて教員面談、授業監察を実施している。また、学校生活に関する意識調査として年2回(5月中旬、9月中旬)アンケート調査を実施し学校生活への満足度等を確認し学生一人ひとりの声を拾い上げる取り組みを行っている。⑥⑦については教員面接および授業観察に関する規約についての明文化が不十分と判断しB判定とした。</p>		
(3)各学科の教育目標、育成人材像に向け業界ニーズに対応した付加的教育の取り組みがされているか。			A
項目	⑧	企業・施設等でのインターンシップを行っているか。	A
	⑨	コミュニケーション能力の向上に向けた取り組みを行っているか。	B
	⑩	リメディアル教育を行っているか	A
	⑪	企業・地域・行政との連携を図っているか。	B
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>インターンシップは1年次に実施(5日間)しており、目的を(1)学生が企業の業務を直接体験することによって、自己をたたく認識し、仕事に取り組む態度を磨き、就職活動を真摯に行う心構えをつくる。(2)専門学校で学習していることが、企業では実際にどのように生かされているかを認識し、実習後の学習上の動機付けとする。としている。</p> <p>コミュニケーション能力は、社会人として重視されていることは言うまでもなく、企業への就職や社会人として必要不可欠なものである。この点については授業内でも繰り返し伝えていっているところではあるが、授業内で知識として持つだけでは不十分であり、実践的なコミュニケーション力として備わっていない場合も見受けられる。本校ではコミュニケーションの最も基本となる挨拶と身だしなみの指導も徹底しており、具体的には毎朝教職員が交代で登校指導を行い、学校内でも積極的に挨拶運動を行うことを行っている。</p>		

		<p>⑩については基礎学力の底上げを目的に基礎教養の特別授業を実施した。今まで勉強方法がわからずに過ごしてきた学生にとって、勉強の仕方や計算方法を正しく身につけられる場となり「諦めずにやり抜く力」や「取り組む姿勢」も身につけさせることが出来た。</p> <p>⑪については熊谷市との取り組みとして階段アートデザインを実施。平成 23 年度は熊谷駅北口と南口の 2 か所で実施したが、平成 24 年度は籠原駅の北口、南口も加え合計 4 か所での実施となった。様々な暑さ対策を講じている熊谷市の取り組みの中で、視覚的な暑さ対策とされている本事業は注目度と期待が大きいうだ。学生にとっても自分の作品が市の玄関口である駅に掲示されるのは名誉なことで、作品作りへのモチベーション向上にも効果をあげている。</p> <p>⑨⑩についてはそれぞれ規約として明文化が不十分と判断し B 判定とした。</p>	
(4)各学科の教育目標、育成人材像に向け教員の資質維持や向上に向けた取り組みがされているか。			A
項目	⑫	専門性や指導力等の把握や評価、維持、向上のための内部研修・研究を行っているか。	A
	⑬	専門性や指導力等の把握や評価、維持、向上のための外部研修・研究へ派遣しているか。	A
	⑭	非常勤講師との定期的な情報共有を図っているか。	A
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>教職員研修会として行われる内部研修は、常勤教職員全員を対象に実施。(7月)また、教員研修会として学生指導や授業技術、専門分野の情報交換を8月に実施した。</p> <p>外部研修については「情報処理技術者試験対策教員研修会」「キャリアメンター&モチベーションアップ研修」「診療報酬改定緊急セミナー」「学級経営アセスメント」「中堅教員研修会」などへ積極的に参加し教育力、指導力の更なる向上を図っている。</p> <p>情報交換会(3月)では常勤講師と非常勤講師が集まり学校の指導方針の確認と各コースに分かれての情報交換を行い、学生にとって効果的な授業が行えるよう教科ごとの連携を確認している。</p>		

3. 教育の実施体制			達成度
(1)教育環境が整備・活用されているか。			A
項目	①	組織機能図があるか。	A
	②	学校の年間スケジュールはあるか。	A
	③	図書室・図書コーナー等があるか。	A
	④	学生が利用できる参考図書、関連図書は備えられているか。	B
	⑤	就職支援を行う指定された場所があるか。	A
	⑥	分煙・喫煙等に関する規定が文書化・掲示されているか。	A
	⑦	学校生活（実習・行事・学外活動等）において保険加入しているか。	A
	⑧	防災設備（非常灯・消火器等）が整備・点検されているか。	A
	⑨	学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか。	A
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>組織図は学校運営が機能的かつ組織的に機能するよう新年度ごとに見直され、その年の方針発表の際、教職員全員に配布される。また、年間スケジュールも各学科、各部署のヒアリングと調整を行い、新年度開始前に作成されている。</p> <p>学校図書は校務分掌で定められた図書係が各教科担当等から新規購入図書の希望をとった上で購入し、図書は台帳により管理されている。本校では学生センター等に図書コーナーを設けて学生及び教員も自由に閲覧できるようにしているが、原則として校内での閲覧としており、今後、図書やDVDなどの貸し出しの規則やシステムの構築を検討する必要がある。</p> <p>本校の就職支援は教務（担任）、就職部、適職開発室の3部門が連携し学生一人ひとりにきめ細やかな就職支援を行っている。</p>		

4. 教育目標の達成と教育効果			達成度
(1)各学科の教育目標、育成人材に向けてその達成への取り組みと評価がされているか。			A
項目	①	学生の就職に関する目標を設定したか。	A
	②	学生の就職活動に関する記録がなされているか。	A
	③	学生の就職結果に関して検証・報告がされたか。	A
	④	外部に向けた就職実績を公表しているか。(パンフレット、HP等)	A
	⑤	評価・成績に関する記録がなされているか。	A
	⑥	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか。	A
	⑦	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか。	A
	⑧	資格・検定・コンペの結果に関して検証・報告がされたか。	A
	⑨	資格・検定・コンペの結果(合格率等)を公表しているか。	A
	⑩	退学率の目標を設定しているか。	A
	⑪	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか。	A
	⑫	退学結果に関して検証・報告がされたか。	A
	⑬	卒業生の進路・就職先等の記録がなされているか。	A
	⑭	卒業生の進路・就職先等を公表しているか。	A
	⑮	卒業生の1年後の就職状況を把握しているか。	B
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>就職内定率98%以上を目標に置き、就職指導を行った。リーマンショック後からの就職難の中で、厳しい就職環境ではあったが、結果的に内定率98%を越す事が出来た。本校の学生は地元就職を希望する傾向が強く、埼玉県内の就職率は約80%という高い数字を残す事が出来た。学生の就職活動状況については全学生の動きを一覧表にまとめ、就職会議等で指導方針を確認している。また、学生は就職活動報告書を作成し就職活動内容を自らフィードバックすると同時に、後輩への貴重な参考資料として残していけるよう管理している。</p> <p>資格、就職、学籍に関する内容に関しては、学校運営上基本となるものであり、これらは教務部および就職部が年度目標と年間計画を作成し、副校長、校長、理事長の承認を得た上での取り組みを行っている。また、結果についても各部署で考察・検証を行い、報告書を提出し次年度に向けての改善策と目標設定を行う体制をとっている。これらの状況は年間を通して常に確認が必要な為、毎週会議を行い現状把握と検証、対策を講じている。</p> <p>卒業生の1年後の状況については、就職部が企業訪問の際、随時状況確認を行っているが、すべての就職先に確認をとる体制は整っておらず、本校の課題となっている。次年度は適職開発室との連携の中で就職1年目の状況調査を行い、本校の教育内容へフィードバックする体制を強化していく計画となっている。</p>		

5. 学生支援			達成度
(1)各学科の教育目標、育成人材に向けて入学前から卒業後まで学生支援が整備され組織的に行われているか。(入学前)			A
項目	①	学校案内等には育成人材像が明示されているか。	A
	②	学校案内等には目指す資格・検定・コンペが明示されているか。	A
	③	学校案内等には学費・教材費等が明示されているか。	A
	④	学校案内等には選抜方法が明示されているか。	A
	⑤	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制が出来ているか。	A
	⑥	学校説明等による情報提供（上記1～4）を行っているか。	A
	⑦	入学予定者に対し学習指導・支援等が行われているか。	B
	⑧	入学者に対して学習、学校生活の為のオリエンテーションが行われているか。	A
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>本校では入学を検討している者に対して、学校見学会や体験授業へ参加してもらい、コースのミスマッチや不明な点を解消出来るよう取り組みを行っている。A0 入試合格者に対しては、入学前の特別授業を実施しており、基礎的な学習を中心に専門学校での学習内容に興味や楽しさをもってもらえるような取り組みをしている。また、保育コース入学予定者全員に対しては無料のピアノレッスンを行っている。</p> <p>今後、入学予定者全員に対して学習指導を行うか否かについては高等学校での教育活動などに支障が出ないか等、十分配慮した上で検討していきたい。</p>		
(2)各学科の教育目標、育成人材に向けて入学前から卒業後まで学生支援が整備され組織的に行われているか。(在学時)			A
項目	⑨	担任による面談が定期的に行われているか。	A
	⑩	キャリアサポート関連の担当者がいるか。	A
	⑪	担任以外に学生の健康管理・メンタルヘルスについて相談できる担当者がいるか。	A
	⑫	学生の面談・相談記録があるか。	A
	⑬	定期的に健康診断を行っているか	A
	⑭	奨学金制度等の経済的支援があるか。	A
	⑮	保護者との計画的な相談会・面談を行っているか。	A
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>本校では個人面談週間を5月中旬から設け実施しているが、それに限らず必要に応じて実施している。（個人面談・三者面談）学生のかかえる不安や問題に対して可能な限り速やかに対応することは退学抑止にも繋がる為、年間計画された面談時期に限らず柔軟な対応出来るよう、担任は学生一人ひとりに対してきめ細かな対応を行っている。</p> <p>保護者へは三者面談の他、入学前ガイダンス、就職説明会などにおいて各種説明や個別相談を行っている。</p>		

(3)各学科の教育目標、育成人材に向けて入学前から卒業後まで学生支援が整備され組織的に行われているか。(卒業後)			B
項目	⑯	卒業生の会（同窓会等）はあるか。	A
	⑰	卒業生への職業紹介をしているか。	B
	⑱	卒業生の就業先への定期的な訪問をしているか。	B
	⑲	学校情報を卒業生に知らせているか。（HP、学校便り等）	B
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>卒業生に対しての職業紹介は組織的に実施されているわけではないが、企業からの既卒者募集に対して条件が合う卒業生がいた場合は紹介を行っている。</p> <p>卒業生の就業先への訪問についてはすべての企業に対しては行えておらず、企業からのヒアリング等も兼ねて次年度は更に実施できるよう体制を検討する。</p>		
(4)上記以外を通じての学生支援			A
項目	21	学校情報を保護者に知らせているか。（HP、学校便り等）	A
	22	学校情報を高等学校等に知らせているか。（学校便り、DVD等）	A
	23	学校情報を企業等に知らせているか。（学校便り、DVD等）	A
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>学校ホームページ、高校訪問、企業訪問等により学校情報を発信、周知している。今後も内容を検討しながら有益な情報を発信していきたい。</p>		

6. 社会的活動			達成度
(1)意図的・計画的・組織的に社会活動への取り組みが推進されているか。			A
項目	①	目標・計画に基づく社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）を実施しているか。	A
	②	地域社会の行政、商工業、教育機関、文化団体等へ加盟しているか。	A
	③	上記において定期的な会合に参加しているか。	A
	④	教育資源（施設・設備の開放・教職員の出張講座等）を地域社会に提供しているか。	A
評価の理由・課題・今後の改善方策	<p>本校では学生への教育的な効果を第一優先に考えることを基本とし、行政や地域社会からの協力要請に対して積極的に協力してくよう心掛けている。今年度は熊谷市と地元 NPO 法人の協働事業である「涼しさ体感事業」の階段アートデザインに協力。また、来年度は熊谷市との協働事業として「熊谷発！ビジネスコンテスト事業」を実施予定である。</p> <p>④の「施設・設備の開放」については国家試験受験会場（IT パスポート試験）や各種研修会会場として必要に応じて利用できるようにしている。</p>		

7. 管理運営			達成度
(1)学校の管理・運営体制が確立しているか。			A
項目	①	理事会が定期的開催されているか。	A
	②	評議会が定期的開催されているか。	A
	③	運営会議（教職員会議・教員会議等）が定期的開催されているか。	A
	④	組織の構成員のそれぞれの職務分掌が文書化されているか。	A
	⑤	賃金制度は文書化されているか。	A
	⑥	防災・防犯・非常時対策に対して文書化されているか。	A
	⑦	防災、防犯対策に対して組織化されているか。	A
	⑧	定期的に防災訓練を実施しているか。	A
	⑨	個人情報保護規定が文書化されているか。	A
	⑩	公印管理簿があるか。	A
	⑪	出退勤管理簿があるか。	A
	⑫	受信・発信簿があるか。	A
	⑬	教職員の健康診断がされているか。	A
評価の理由・課題・今後の改善方策	学校管理・運営体制については所轄の埼玉県総務部学事課等の指導を仰ぎながら、とり行っており毎年、専修学校・各種学校実態調査にて報告を行っている。また、校務分掌にて校務の管理・運営を行っている。		

8. 財務			達成度
(1)財務体質が健全であり財務運営が適切に行われているか。			A
項目	①	年度予算、中期計画が策定されているか。	A
	②	予算は計画に従って妥当に執行されているか定期的に確認しているか。	A
	③	会計監査（内部・外部）体制のルールが明確化されているか。	A
	④	会計監査（月次決算書等）の結果報告が文書等にて明確化されているか。	A
	⑤	私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか。	A
	⑥	固定資産管理規定が文書化されているか。	A
	⑦	物品（消耗品・貯蔵品等）等の在庫管理をしているか。	A
	⑧	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか。	A
	⑨	物品購入等における複数業者からの確認がされているか。	A
評価の理由・ 課題・今後の 改善方策	学校法人会計基準に則り財務運営管理を行っている。また、経理規定も整備されている。		

9. 改革・改善		達成度
(1)各学科の教育目標、育成人材に向けて自己点検・評価活動の実施体制が確立して改革・改善の為にシステムが構築されているか。		A
項目	① 自己点検・評価を適正に実施運用する為のルールが文書化されているか。	A
	② 自己点検・評価の組織があるか。	A
	③ 評価・改善を行う為の組織があるか。	B
	④ 自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか。	A
	⑤ 自己点検・評価の結果を全教職員で共有する機会を設けたか。	A
	⑥ 自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか。	B
	⑦ 自己点検・評価報告書があるか。	A
	⑧ 自己点検・評価報告書が公表されているか。	A
評価の理由・課題・今後の改善方策	本校では平成 19 年度より自己点検・評価活動を実施しているが、今後、より教育の質を高め、社会から信頼される学校を目指し、平成 24 年度から自己点検評価内容の見直しと本校ホームページ上での公表を行うこととした。	

以上